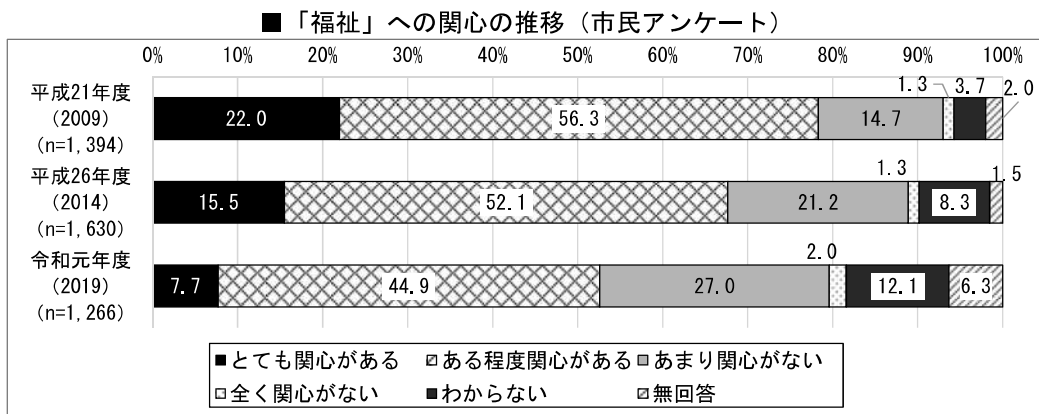


# 第1章 まなぶ、そだてる ～地域福祉の担い手づくり～

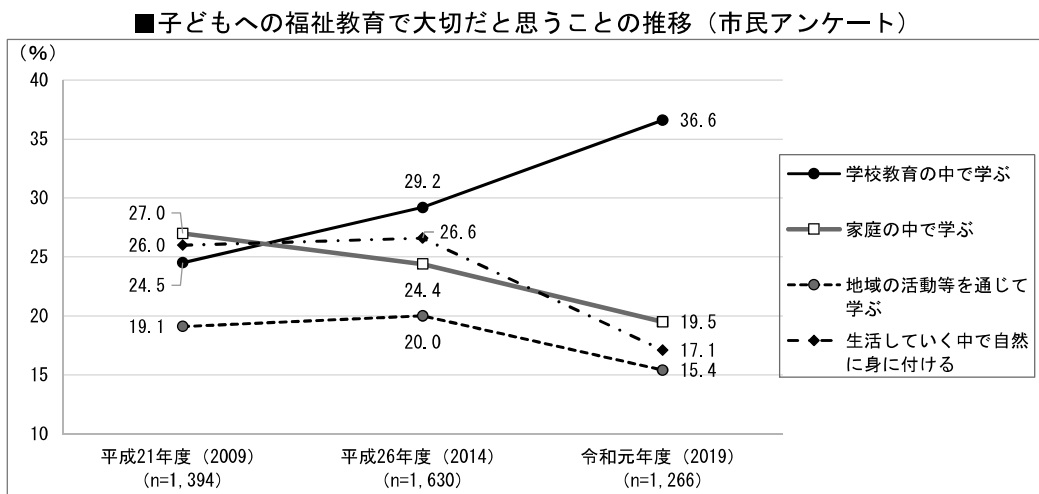
## 第1節 福祉について、学びましょう

### 1 現状と課題

「福祉」への関心について、「とても関心がある」、「ある程度関心がある」ともに低下が続いています。



子どもへの福祉教育で大切だと思うことについて、「学校教育の中で学ぶ」の割合が上昇し、他の項目を引き離しつつあり、「地域や生活の中で身につけていく」意識の低下がみられます。



今後は、低下傾向が続いている「福祉」への関心を高めるための取組が必要です。そのため、幼少期から学校だけではなく、家庭、地域の中でバランスの取れた福祉教育を進めていくとともに、成人後もそれぞれの状況や関心に応じた教育の機会の確保、情報発信が必要です。

## 2 基本目標の方向性

普段の生活の中での身近な「福祉」について、より多くの市民が学ぶことを目指します。

そのため、幼少期から就学期、就職後、高齢期に至るまで、それぞれのライフステージに応じた福祉教育の機会を確保します。

また、市民が福祉の身近さ、重要性を知り、活動につながるよう、福祉を学び、考える機会の確保、拡大を進めていきます。

## 3 今後の主体別の取組

### (1) ライフステージに応じた福祉教育

#### 市民・団体・事業者等は…

- 学校、家庭、地域が連携し、子どもの手本となり、子どもたちがのびのびと育つ社会を作ります。
- 子どもは、家庭や地域で様々な役割を担う大人のふるまいを見て、基本的な生活習慣や社会的ルールを身につけます。
- 家族で福祉について考え、自分でできることから始めます。
- 「おはよう」、「おやすみ」、「ありがとう」など、基本的なあいさつを実践します。
- 家庭の温かいふれあいの中で、感謝や思いやりの心を育みます。

#### 行政機関は…

- 幼稚園・保育園・認定こども園では、地域の社会福祉施設への訪問等により、高齢者や障害のある人への尊敬やいたわり、思いやりの心を養います。
- 小・中学校では、総合的な学習の時間や、道徳・特別活動、校外活動等の学校における教育活動の中で福祉教育を進めます。
- 高齢者や障害者、子育て中の保護者など、支援を必要とする様々な方同士の交流や、支援する家族の交流を進めます。

(2) 福祉を考える機会の拡大

市民・団体・事業者等は…

- 一人ひとりが、福祉の問題に関心を持ち、自分自身のこととして捉えます。
- 障害や病気、家庭の状況、性差、性的指向等を基にした差別をなくすため、個性や多様性を認め合います。
- 家庭や地域から男女共同参画社会を目指した地域づくりを進めます。

行政機関は…

- 各分野の福祉計画について、文書やウェブサイト等を活用した周知を行います。
- 様々な福祉活動について広報やウェブサイト等を活用して紹介し、より多くの市民に情報を伝えられる発信手段の検討・実現に努めます。
- 市政いきいき講座など、地域福祉や障害者福祉等に関連する様々な分野の講座を実施し、福祉事業の啓発に努めます。
- 市民福祉まつりや社会福祉大会の開催、障害者週間・人権週間における講演会、福祉展等により、福祉に対する理解を深め、幅広い世代の福祉意識の向上に努めます。
- 子どもたちに人権について興味を持ってもらうために、幼稚園・保育園・認定こども園で人権のキャラクターや紙芝居を使った啓発活動を行います。
- 小・中学校では、学校における教育活動の中で福祉に関する学習や人権教育等を進めます。
- 男女共同参画社会の実現に向けて、啓発事業を行います。
- 国際交流団体の活動を支援し、多様な文化に触れる機会の提供に努めます。

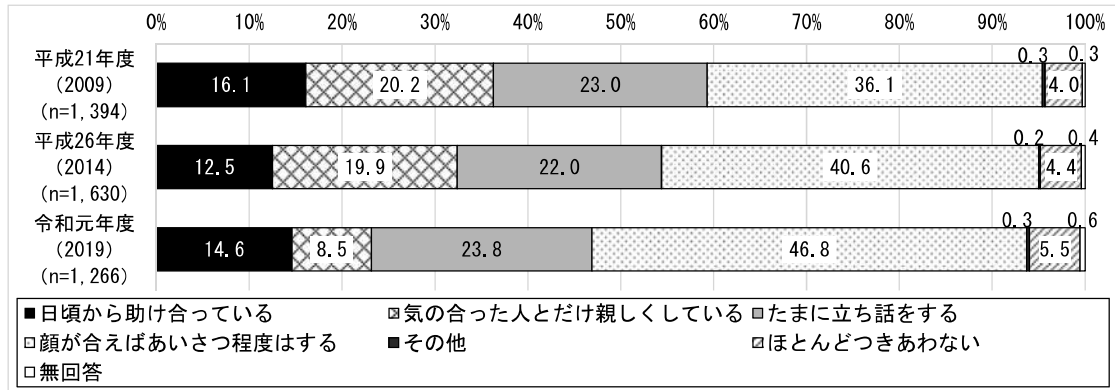


## 第2節 地域との絆を深めましょう

### 1 現状と課題

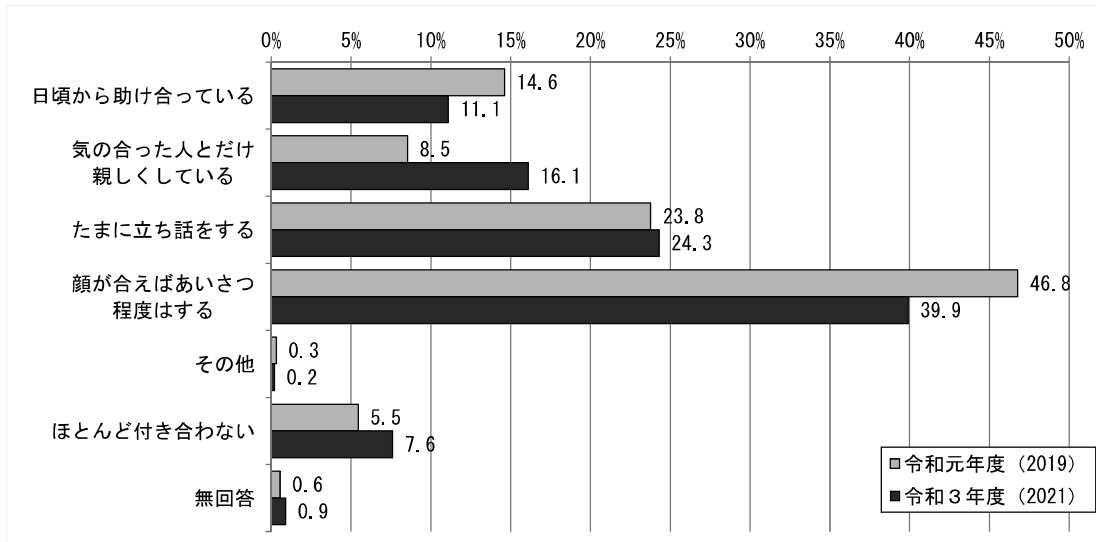
近所とのつきあいについて、「日頃から助け合っている」は10%台で推移しています。その一方で「気の合った人とだけ親しくしている」の割合が低下しており、近所づきあいが次第に希薄化しているとみられます。

■近所づきあいの状況の推移（市民アンケート）



なお、令和元年度の市民アンケートと令和3年度の世論調査（新型コロナウイルス感染症の流行中）を比較すると、最も割合が高い「顔が合えばあいさつ程度はする」が46.8%から39.9%へと6.9ポイント低下しています。それに対して、「気の合った人とだけ親しくしている」は8.5%から16.1%に上昇し、近所づきあいの範囲は狭まっている可能性があります。

■近所づきあいの状況の比較（市民アンケート、世論調査）



地域住民のつながりの希薄化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による近所づきあいの機会の減少が、孤立や引きこもり等の助長につながることを考えられるため、地域における顔の見える関係づくりや地域交流を進める中で地域の絆の再構築に向けた取組が必要です。

## 2 基本目標の方向性

地域住民同士のつながり、すなわち「絆」を創り、育て、深めていくことを目指します。

そのため、人と人をつなぐスタート地点として、あいさつから始め、関係づくり、地域住民同士の交流促進に向けて、機会の確保を進めていきます。

## 3 今後の主体別の取組

### (1) 顔の見える関係づくり

#### 市民・団体・事業者等は…

○地域では、顔の見える関係づくりを目指して、住民同士が積極的にあいさつをします。

○自治会の活動や行事への参加、地域での回覧の手渡しなど、顔を合わせる機会を増やします。

#### 行政機関は…

○幼稚園・保育園・認定こども園では、子どもたちにあいさつの大切さを教え、積極的なあいさつの指導を行います。

○小・中学校では、児童会・生徒会を中心にあいさつ運動を推進し、PTA・教職員による子どもたちへのあいさつを積極的に行います。

○安心して生活できる地域づくりのため、顔見知りが増える機会を設けます。

### (2) 地域交流の促進

#### 市民・団体・事業者等は…

○進んで地域の行事や活動に参加します。

○地域では、体育祭や文化祭、防災訓練等の行事や悠容クラブ（老人クラブ）、ふれあい・いきいきサロン、子ども会等の活動の際には住民に情報を発信し、参加を呼びかけることで、多くの人が集まり、交流できるよう努めます。

○地域の行事には、隣近所や友人同士で誘い合うなど、積極的に参加します。

#### 行政機関は…

○幼稚園・保育園・認定こども園では、地域の社会福祉施設への訪問や園行事に高齢者を招待するなど、子どもと高齢者や障害のある人との交流の場を作ります。

○小・中学校では、ふれあい協力員制度を通して、地域住民の学校行事・授業への参加や登下校の安全確保等への協力等により子どもと地域住民の交流を進めます。

○創作的活動やスポーツ交流を支援し、地域との交流を推進します。

○まちづくりセンター講座を推進し、地域社会での交流を深めます。

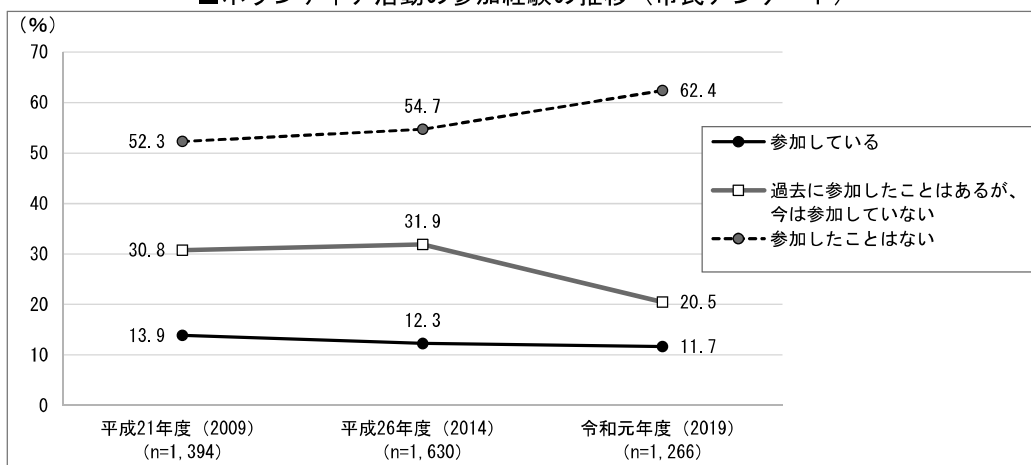
○まちづくり協議会や町内会・区の地域福祉活動を支援します。

### 第3節 地域福祉の人材を育てましょう

#### 1 現状と課題

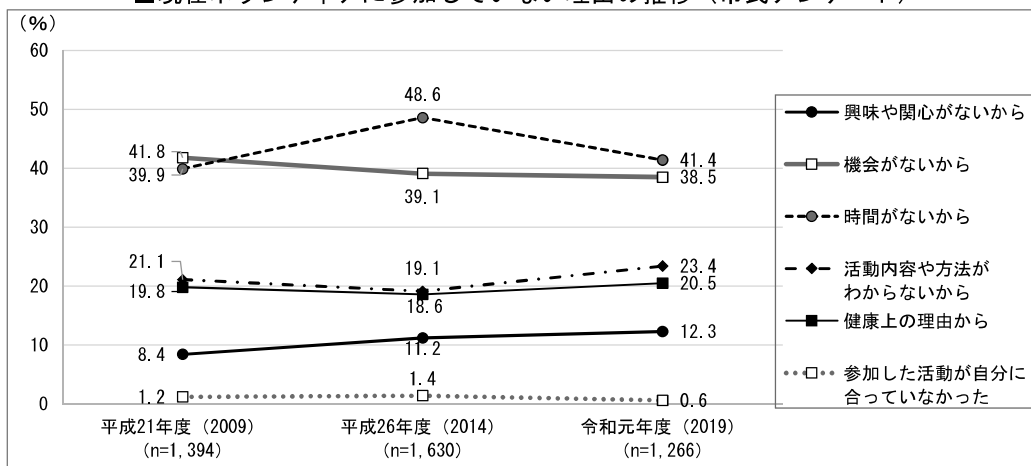
ボランティア活動の参加経験について、「参加している」の割合が横ばいで推移している一方で、「参加したことはない」の割合は上昇しています。

■ボランティア活動の参加経験の推移（市民アンケート）



ボランティア活動に参加していない理由は「時間がないから」と「機会がないから」の割合が高いものの、その比率は平成26年度調査から低下しています。その一方で、「興味や関心がないから」の割合が徐々に上昇しています。

■現在ボランティアに参加していない理由の推移（市民アンケート）



今後は、ボランティア活動への関心を高めるとともに、興味を持つ住民に向けた情報発信や参加しやすい活動内容、運営手法の検討が必要です。

## 2 基本目標の方向性

地域の中で、住民同士の助け合いを担う「人材」の育成を目指します。  
そのため、福祉活動の中心となるリーダーの育成に向けて、就学期から学ぶ機会の確保を図ります。

また、市民が身近な地域で地域活動やボランティア活動を行っている団体やその活動内容等に関心を持ち、参加できるよう、関連する各種情報の発信や学ぶ機会の確保、拡充を進めていきます。

## 3 今後の主体別の取組

### (1) 福祉のリーダーの育成

市民・団体・事業者等は…

- 地域の福祉活動を担えるボランティアやリーダーを目指し、講座や研修に参加します。
- 小・中学校のふれあい協力員として、子どもたちの育成に参加します。
- 学校内外での活動の支援、児童・生徒への教育支援に、可能な範囲で参加します。

行政機関は…

- 講座や研修会の開催や福祉施設での実習により、地域福祉活動を展開できる人材を育成します。
- ボランティアセンター（社会福祉協議会）での各種講座や研修の開催を支援します。



(2) 地域活動、ボランティア活動への参加促進

市民・団体・事業者等は…

- 地域福祉活動に関心を持ち、できる範囲で活動に協力・参加します。
- 幅広い世代に対して、多様な手段を利用して地域福祉活動への参加を呼びかけます。
- 人生経験が豊富な高齢者を中心に、今まで身につけた知識や技術、経験等を地域福祉活動に活かします。
- ボランティアやNPOの活動に関心を持ち、自らも参加します。
- 自分のできることから、ボランティア活動を始めます。
- 仕事や家庭の状況に応じて、可能な範囲で活動への参加を呼びかけます。

行政機関は…

- 高齢者や障害者の地域活動への参加を促す移動の支援に取り組みます。
- ボランティア経験がある人を増やすため、参加者の募集や育成のための講座を開催します。
- 子ども会世話人連絡協議会と連携して、インリーダー（小学生）やジュニアリーダー（中高生）を育成します。
- 手話通訳等の専門的な技術を持ったボランティアを養成します。
- 感染症流行時の「新しい生活様式」に対応した、活動方法や感染症対策を検討し、関係団体と共有します。

【参考】

地域活動への参加・協力頻度について、令和元年度の市民アンケートと令和3年度の世論調査を比較すると、「ある程度している」が40.1%から33.5%に低下した一方で、「ふだんはしているが、新型コロナウイルス感染症の影響で参加していない（できない）」が9.8%に上り、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が低下している状況がうかがえます。

■地域活動への参加・協力頻度の比較（市民アンケート、世論調査）

